
2021年度 第2回幹事会資料

2021年11月25日

かわさき水ビジネスネットワーク



KAWA·BIZ·NET

世界の水環境改善に向けて

1 2021年度(4月～10月)の活動報告

2 会員の入退会の報告

3 2021年度(11月～3月)の活動計画

4 来年度の総会開催について

1 2021年度(4月～10月)の活動報告

(1) かわBizネット 2021年度総会実施結果

(2) 会員への協力

(3) 海外での活動(川崎市)

(4) 会員への情報提供

(5) 海外への情報発信

(6) その他

(1)かわBizネット 2021年度総会実施結果(1/2)

- ✓ かわさき水ビジネスネットワーク2021年度総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面-オンラインハイブリッド形式で実施。

日時	2021年7月2日(金)
	総会 13時25分～14時50分 名刺交換会 15時00分～16時00分
会場	・川崎商工会議所 会議室1～4 ・オンライン(Zoom)



小泉会長の挨拶

➤ 総会・名刺交換会の参加者は次のとおり

▶ 総会 ※()内:オンライン参加の数

	役員	協力団体	オブザーバー	会員	合計
団体・社数	3 (0)	9 (5)	2 (1)	46 (23)	60 (29)
出席者数	3 (0)	18 (8)	2 (1)	60 (26)	83 (35)

▶ 名刺交換会 (対面のみ)

	協力団体	オブザーバー	会員	合計
団体・社数	5	1	17	23
出席者数	10	1	23	34

(議事次第・摘録参照)



総会会場の様子(オンライン配信併用)

(1)かわBizネット 2021年度総会実施結果(2/2)

- ✓ 今後のかわBizネット総会の開催形式に関するアンケートを実施
- ✓ 対面/オンライン双方の参加者ともに、それぞれの参加方法でメリットを感じており、次回以降もハイブリッド形式での開催を望む声が多い

※回答率上位のみ記載

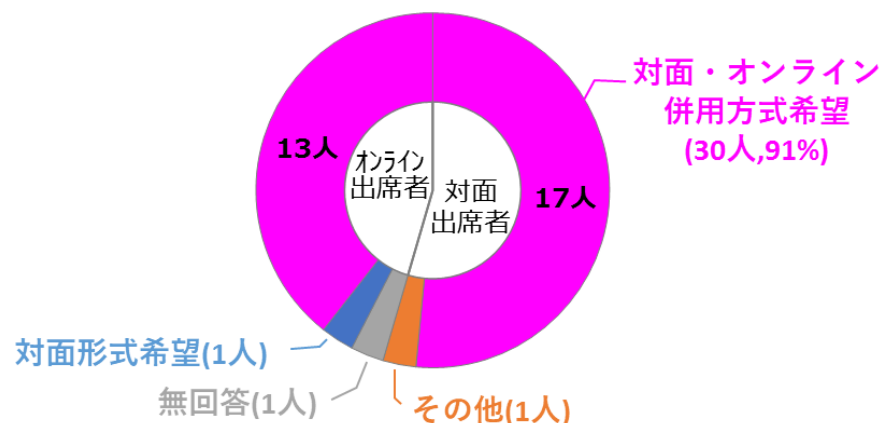
今回、対面/オンライン出席を選んだ理由※

- 対面参加者 名刺交換会に参加するため(78%)
- 対面参加者 対面形式での開催が望ましいと思うため(56%)
- オンライン参加者 コロナ禍に伴う感染症対策のため(87%)

今回、対面/オンラインで出席した感想※

- 対面参加者 対面での参加にメリットを感じた(94%)
- オンライン参加者 オンラインでの参加にメリットを感じた(93%)

今後の総会開催形式(希望)



その他コメント

- ・感染対策が充実していた(対面会場)
- ・企業間の交流の場をほしいと感じた(名刺交換会)
- ・長期派遣専門家よるラオス(現地)での貴重な経験や実情などの紹介が非常に有意義で参考になった(プレゼンテーション)

(2) 会員への協力

会員企業の各種スキームに対する活動のサポート

1 JICA／中小企業・SDGsビジネス支援事業 ～ベトナム／バリア・ブントウ省～

事業名	ベトナム社会主義共和国環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査
調査内容	水需要が急増するベトナム南部経済圏(バリア・ブントウ省など)におけるステンレス配水池の継続的な導入を目指し、ビジネス展開計画の策定とその実現可能性を調査する。「ベトナムの安定給水への貢献」と「普及・実証事業を通じた調査完了後の具体のビジネス機会の実現」を目標とする。
実施期間	契約から約1年間を予定

- ✓ プロジェクトの一部をWebによる活動に見直したことで、契約資料等を再作成
- ✓ JICAとの契約交渉にむけた準備再開

2 JICA／中小企業・SDGsビジネス支援事業

- ✓ 2020年度第二回募集案件が不採択となった案件について、JICA等にヒアリングを実施

(3) 川崎市の取り組み(1/3)

① ラオスでのJICA技術協力プロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」

【プロジェクトの概要等】

《期間》 2018年5月から5年間

《目的》 ラオス国の国家目標達成に向けて、水道セクター管理体制と水道公社の水道事業能力を強化するために必要な基盤を整備する

《職員派遣》 長期専門家(サブチーフアドバイザー/水道技術)及び短期専門家の派遣

《その他》 埼玉県、さいたま市、横浜市、川崎市及びJICAによりプロジェクト実施に関する協定は締結済



総会での長期専門家との中継

【2021年度4月～10月の活動】

・4月下旬より感染者数の増加とともに、首都ビエンチャンなどがロックダウンとなり、都市間の往来封鎖の影響で対面での活動が制限される中、Webと対面(ビエンチャンの一部)併用でOJTを実施

・短期専門家は、コロナ禍で両国ともに隔離期間があることから派遣は見送り(他の参画自治体も同様の対応)

(3) 川崎市の取り組み(2/3)

② インドネシア・マカッサル市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

案件名	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト - 水資源の有効利用に向けて -
実施年度	契約後約3年間
事業目標 (アウトプット)	(1)パイロットエリアにおける地下漏水調査計画の作成支援、地下漏水調査及び漏水修理工事の実行支援 (2)マカッサル市水道公社職員の地下漏水発見能力の向上支援 (3)マカッサル市水道公社職員の漏水修理技術の向上支援 (4)本事業の活動成果及び漏水防止に関する技術の共有・普及支援
実施体制	川崎市上下水道局・かわBizネット会員企業



マカッサル市の位置



無収水対策の実施現場

【2021年度4月～10月の活動】

- ・コロナ禍でもプロジェクトを実施するため、当初現地で予定していた活動の一部をWebに見直す変更案を作成し、インドネシア側に提示
- ・10月上旬にインドネシア側からの回答があったことから、JICAとの契約交渉に向けた協議を再開

(3) 川崎市の取り組み(3/3)

③ インドネシア・バンドン市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

案件名	バンドン市における水環境改善のための人材育成プロジェクト(仮称)
実施年度	契約後約3年間
事業目標 (アウトプット)	バンドン市において水環境改善への住民啓発に関する知識を備えた人材が育成される (1)水環境に対する啓発資料が作成される (2)下水道研修テキストが作成される (3)下水道セミナー、下水道の役割を体感するワークショップが開催される (4)日本の技術・製品への理解が深まる
実施体制	川崎市上下水道局・かわBizネット会員企業



バンドン市の位置



バンドン市内の河川

【2021年度4月～10月の活動】

・ミニッツ(MoM)の記載内容について、インドネシア政府とJICAインドネシア事務所が、インドネシアで草の根事業を実施予定の他自治体案件とともに協議を実施

(4) 会員への情報提供

メール配信による会員への情報提供(随時)

▶ 会員への情報提供回数:55回 ※ 昨年度同時期:31回

《内訳》

■ セミナー・報告会等の開催案内(20件)

- ・ NEDO「第2回NEDO海外実証オンラインセミナー」のお知らせ
- ・ JETRO「ベトナム・水環境分野オンライン商談会」のお知らせ ほか

■ 関係省庁・団体の調査案件等の募集(15件)

- ・ JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業 2021年度第一回公示」について
- ・ NEDO「エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業(実証要件適合性等調査)」に係る第2回公募」について ほか

■ お知らせ(20件)

- ・ 国土交通省「インフラシステム海外展開行動計画2021」について
- ・ 環境省「令和4年度環境技術実証事業 実証対象技術の募集」のお知らせ ほか

(5) 海外への情報発信(1/2)

① 海外からの研修生・視察者の受入機会を通じたかわ Biz ネットPR

- ✓ コロナ禍における海外からの渡航制限等に伴い、視察・研修の年間受入者数は昨年度と同様に減少傾向であるが、再開にむけて準備中

受入実績		2021年 4月～10月	20年度 同時期	19年度 同時期
総数		0名	1名	14か国76名
内訳	研修生	0名	1名	9か国24名
	視察者	0名	0名	8か国52名
国・地域		-	ラオス	中国(19) ラオス(19) パプアニューギニア(10) インド(6) ベトナム(6)



入江崎水処理センター(2019)



長沢浄水場(2019)

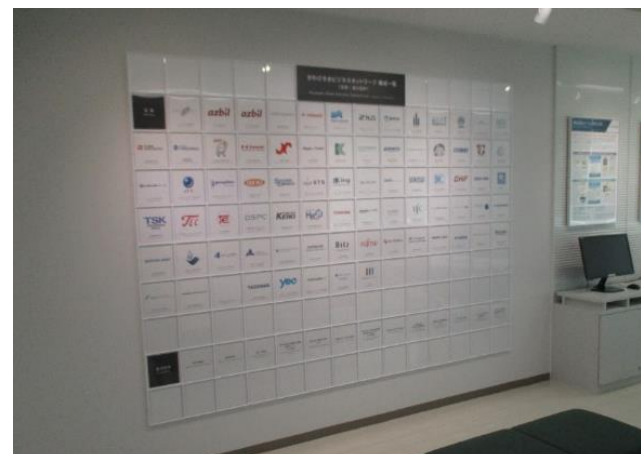
(5) 海外への情報発信(2/2)

② 広報施設内「かわBizネットコーナー」での情報発信

- ✓ コロナ禍のため、2020年10月31日時点において、浄水場や水処理センターなどの上下水道施設への視察受入れは中止
- ✓ 長沢浄水場内「水とかがやく未来館」、入江崎水処理センター内「ワクワクアクア」の両広報施設については、2020年7月6日より受入れを再開したが、2021年4月～10月に海外からの訪問者はなし



水とかがやく未来館(長沢浄水場内)



ワクワクアクア(入江崎水処理センター場内)

2 会員の入退会の報告

(1) 新規会員の報告

(2) 退会の報告

(1) 新規会員の報告

- ▶ かわBizネットは、海外展開に意欲のある企業・団体が集まり、機動的に取組を行うことが設立の趣旨

2021年10月31日時点 ……会員数84 協力団体13

※ 2021年4月～10月に入会した会員(メール審議により決定)

- MNJ株式会社 (2021年 8月4日入会)

(2) 退会の報告

※ 2021年4月～10月に退会した会員

- 株式会社三井住友銀行 (2021年 7月5日退会)

3 2021年度(11月～3月)の活動計画

(1) 案件化に向けた取組

(2) 海外での活動(川崎市)

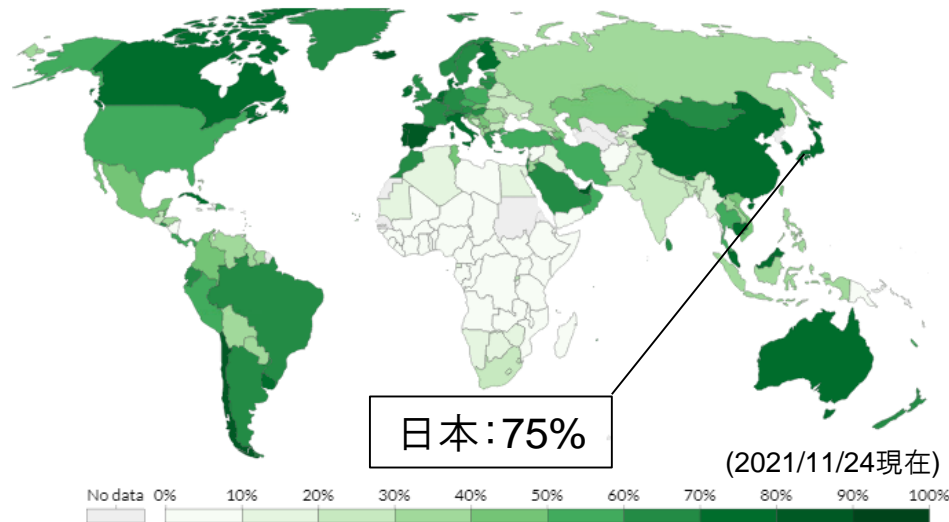
(3) 会員への情報提供・海外への情報発信

(4) その他

はじめに

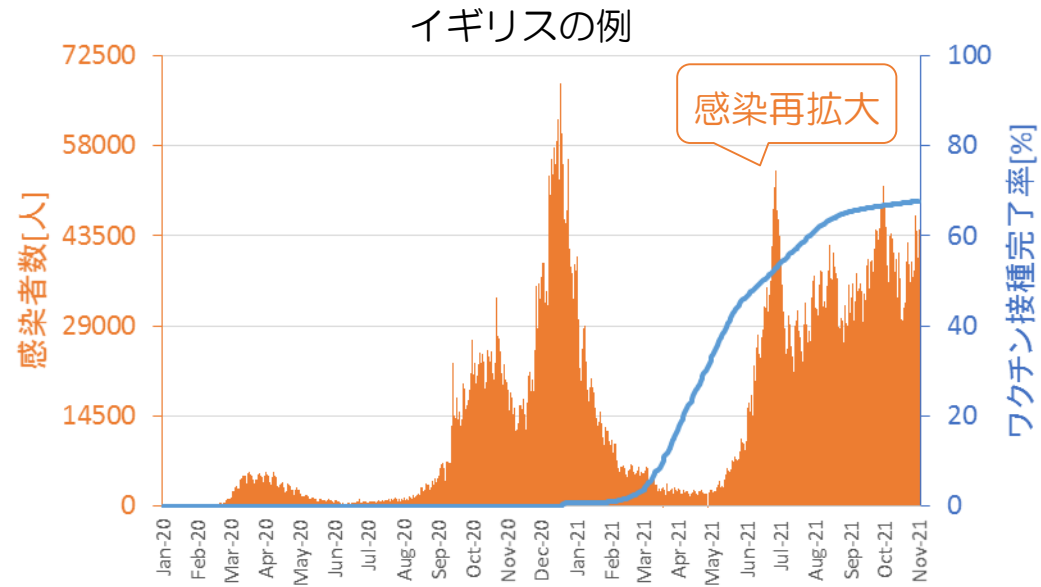
- ◆新型コロナウイルス感染症については、先進国を中心にワクチン接種が進み、国際的な往来についても復活の兆しがある。
- ◆しかし一方で、接種が早期に進んだイギリスでは感染の再拡大が起こるなど、今後も引き続き状況を注視しつつ活動を再開させる必要がある。

各国のワクチン接種が完了した人口の割合



外国人の新規入国の緩和(日本):
条件付きで行動制限を最短3日に縮小(2021年11月8日～)

新型コロナウイルス感染者数とワクチン接種完了率推移







※ジョンスホプキンス大学HP、NHK特設サイト「新型コロナウイルス」、Our World in Dataのデータを元に作成

活動予定国における新型コロナウイルスの状況(補足)

新規感染者数は日本に比べても低く抑えられているが、ワクチン接種完了率が低く、今後も引き続き状況を注視しながら、活動を進めていきたい。

2021(R3)年11月22日現在

	 日本	 ラオス	 インドネシア	 ベトナム
① 人口	約1.3億人	約700万人	約2.3億人	約9,800万人
② 累計感染者数	1,725,894人 (人口の約1.3%)	63,159人 (人口の約0.9%)	4,253,598人 (人口の約1.8%)	1,104,835人 (人口の約1.1%)
③ 累計死亡者数	18,345人 (累計感染者数の約1.1%)	133人 (累計感染者数の約0.2%)	143,744人 (累計感染者数の約3.4%)	23,951人 (累計感染者数の約2.2%)
④ 新規感染者数 (直近28日間)	5,248人 (人口の0.01%未満)	26,911人 (人口の約0.01%)	13,119人 (人口の0.01%未満)	212,256人 (人口の約0.09%)
⑤ 死亡者数 (直近28日間)	142人 (④の約2.7%)	80人 (④の約0.3%)	509人 (④の約3.9%)	2,213人 (④の約1.0%)
⑥ ワクチン接種完了者 (人口に対する割合)	76.5% (1回目接種者は79.0%)	37.6% (1回目接種者は44.1%)	32.5% (1回目接種者は48.9%)	42.8% (1回目接種者は68.2%)

※ジョンズホプキンス大学HP、Our World in Dataのデータを元に作成

活動予定国における新型コロナウイルスの状況

活動計画の主な対象国における現時点(2021年11月24日)での新型コロナウイルスに関する情報は、下表のとおりとなります。今後の緩和措置等の状況を注視しつつ活動を再開してまいります。

	インドネシア	ラオス	ベトナム
外務省感染症危険情報	レベル3(継続) (渡航中止勧告)	レベル2(継続) (不要不急の渡航は止めてください)	レベル2(継続) (不要不急の渡航は止めてください)
日本からの渡航者に対する主な措置※1	<p>* 査証、APECトラベルビジネスカード、滞在許可(一時滞在許可(ITAS)/定住許可(ITAP)等)の所持者は入国可。査証免除及び到着査証(VOA)は引き続き停止中</p> <p>* 入国時にPCR検査陰性証明書及びワクチン接種証明書の提示。</p> <p>* 到着後、3×24時間、政府認定隔離用宿泊施設で、自費待機。到着時及び隔離3日目にPCR検査を受検し、結果が陰性であれば、移動が許可。</p> <p>※ ワクチン接種証明書を有していても、上記防疫措置の免除・緩和は行われていない。</p>	<p>* 日本を含む新型コロナの市中感染国を出発・経由した渡航者の入国禁止。</p> <p>* 入国が許可される場合も以下の措置を厳格に遵守。①出発前72時間以内に発行されたRT-PCR法による新型コロナウイルス陰性証明書を提出②入国時にRT-PCR法による新型コロナウイルス検査を受け、対策特別委員会が指定するモニタリング機器を装着し、新型コロナウイルス感染症保険に加入③新型コロナウイルス検査の陰性結果が出た場合でも、対策特別委員会指定の滞在場所で14日間自己隔離し感染予防対策を厳格に実施。</p>	<p>* 全ての国・地域からの外国人入国停止。(但し、外交旅券・公用旅券所持者・その他特別な場合(①重要な外交活動②専門家、企業管理者、高技能労働者等)は、必要であれば査証を発給。在ベトナムの各代表機関が、医療観察を実施。②は、居住国の権限ある陰性証明書の提示及びベトナム政府が要承認)ハノイ、ホーチミン空港は、国際線旅客便受入停止。</p> <p>* 入国後14日間の集中隔離、隔離後居住地域において14日間の医療観察。隔離期間中の所定の回数のPCR検査等の受検。入国申請手続時にワクチン接種証明書提出で7日間に緩和する措置を暫定的に運用。</p>
感染者数※2	4,253,598名	63,159名	1,104,835名
死亡者数※2	143,744名	133名	23,951名

※1外務省海外安全ホームページ内新型コロナウイルス関連情報より一部抜粋 ※2Johns Hopkins University ホームページの掲載値を引用

(1) 案件化に向けた取組

① JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査(中小企業支援型)～

- ▶ 『ベトナム社会主義共和国環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査』

《今後の予定》

- ✓ 年内の契約締結に向けてJICAと契約交渉中
- ✓ 契約締結後は、まずはWebによる活動から開始
- ✓ 渡航ができるようになり次第、現地で活動を開始
- ✓ 事業期間は契約から約1年間を想定

② その他

- ▶ 会員企業の新たな案件形成に向けてセミナーや情報共有などを推進する。
- ▶ 2020年度第二回募集で不採択となった案件についても、引き続き情報収集を行いビジネス化に向けて支援を継続する。

(2) 海外での活動(川崎市)

① ラオスでのJICA技術協力プロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)」

《今後の予定》

- ✓ 現在赴任中の長期専門家が現地で活動を継続(Webと対面を併用)
- ✓ 短期専門家については、隔離措置がある間の派遣は見送るが、コロナ禍の状況によって派遣を検討
- ✓ 現在、ラオス水道関係者向けセミナー(日本製品の紹介等)を企画中(川崎市はWebでの参加を検討)

② インドネシア・マカッサル市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

《今後の予定》

- ✓ 年度内の契約締結に向けてJICAとの契約交渉を開始
- ✓ 契約締結～3か月後を目途に、Webでの活動を開始
- ✓ 現地での活動は、3年間で職員4名程度×10回、本邦研修はPDAM職員を2～4名×5回を想定

③ インドネシア・バンドン市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)

《今後の予定》

- ✓ ミニッツ(MoM)への署名に向けた調整を継続するとともに、活動の一部をWebで実施することを検討
- ✓ 現地での活動・本邦での研修については、②と同程度となる見込(現地関係機関と調整中)

(3) 会員への情報提供・海外への情報発信(1/4)

① 第14回 川崎国際環境技術展での情報発信

- ✓ 2021年11月16日(火)～26日(金)にオンライン開催される「第14回 川崎国際環境技術展」に、前回に引き続きブースを出展(川崎市上下水道局も併せて出展)
- ✓ 海外や日本の企業、市民等の閲覧者に対し、かわBizネットの活動をPR
- ✓ 『かわBizネット事業紹介カタログ』の掲載
- ✓ 『かわBizネット紹介プロモーション・ビデオ』の放映



出展ブースのエントランス



かわBizネットの概要紹介スペース

(3) 会員への情報提供・海外への情報発信(2/4)

② セミナーの開催

- ✓ JICA横浜と共催で海外展開セミナーを開催
- ✓ 総会で会員の反響の大きかったラオスでの海外水ビジネスをテーマに実施。

テーマ	JICA民間連携事業を活用した海外展開～ラオスにおける水ビジネスの可能性～
日程・会場	2021年11月2日(火) 15:00-16:15 オンライン(Zoom)
参加者数	かわBizネット、クラスター会員含む 約41名
内容	<p>講演 1 「JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業紹介」(JICA横浜)</p> <p>講演 2 「川崎市上下水道局の国際事業とJICA事業との連携」(川崎市上下水道局)</p> <p>講演 3 「ラオスにおけるビジネスの概況や水分野の現場からみえる課題紹介など」 (JICAラオス事務所・水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2))</p> <p>講演 4 「中小企業にでもできる国際展開のカタチ」(株式会社トーケミ)</p>

(3) 会員への情報提供・海外への情報発信(3/4)

② セミナーの開催

講演の様子

JICA横浜 中根所長 橋本様



川崎市上下水道局 寺岡



JICAラオス事務所 須田様



MaWaSU2 野澤専門家(川崎市より派遣)



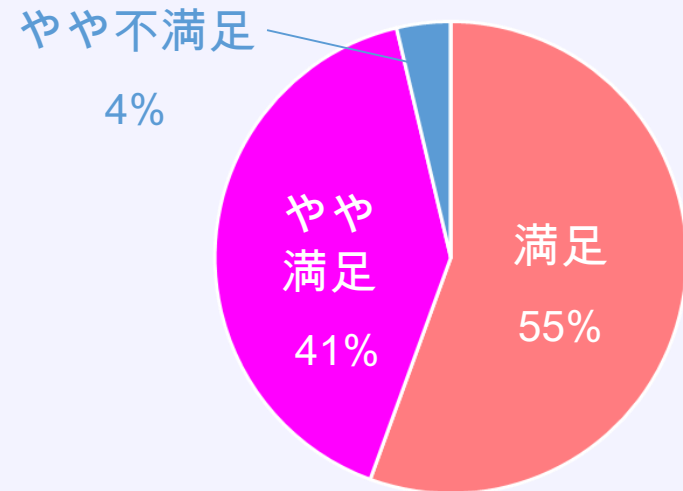
株式会社トーケミ 古澤様



講演中はマスクを着用

参加者アンケート結果(回答数27)

参加者満足度



コメント(一部抜粋)

- ・現地に出張できない状況の為、ビジネス環境等の現地の情報が得られ良かった。
- ・ほかのアセアン諸国(ベトナム・カンボジア等)についても取り上げてほしい

(3) 会員への情報提供・海外への情報発信(4/4)

③ 会員・協力団体のネットワーク強化に向けた機会の創出

- ✓ かわさきグリーンイノベーションクラスターとの共催セミナーや、会員・協力団体のネットワーク強化に向けた交流会等の開催を検討中

④ メール配信等による情報の提供

- ✓ メール配信やかわBizネット会員専用ホームページ等による情報の随時提供

⑤ 海外からの研修生・視察者の受入機会を通じたかわBizネットPR

- ✓ 現在、上下水道局施設の受入れを中止しているが、再開後は情勢を見極め順次実施予定

⑥ 広報施設内「かわBizネットコーナー」での情報発信

- ✓ 長沢浄水場広報施設「水とかがやく未来館」、入江崎水処理センター広報施設「ワクワクアクア」内における「かわBizネットコーナー」での受入れは再開したものの、コロナ禍により人数等は制限中。

4 2022年度の総会開催について

2022年度の総会開催について(事務局案)

①開催形式

- ✓ 2021年度と同様に『対面-オンライン併用(ハイブリッド)形式』で実施する。

今年度総会のアンケート結果より、ハイブリッド形式の継続を希望する会員が多かった(91%)。

⇒ 来年度の開催形式もハイブリッドを基本として準備し、次回の幹事会で正式決定する。

②総会後の交流

- ✓ 今年度総会後に実施した名刺交換会は、例年通りの交流会形式に戻す。

コロナ対策徹底の為、協力団体との名刺交換会を企画したが、会員同士の交流会を希望する声が多かった。

⇒ 会員企業同士が自由に交流できる形式に戻す。(感染状況次第では立食なども想定)

③その他

- ✓ かわBiz設立10周年に関連した内容も検討したい。